

経営方針および経営成績

1. 経営方針

当社を取り巻く経営環境は、我が国のデフレ経済、不安定な世界経済、高度情報社会の進展、デジタル・ネットワークの急進展、価値観の多様化、競争の激化など大きく変化してきております。当社は、経営理念の“私たちの使命”として、常にお客様の視点に立って、「世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづけること」を掲げて、お客様のニーズと時代の変化・要請にいち早く応えた新たな商品・サービスを提供し、自らを変革してきました。デジタル化によるネットワーク環境の進展の中で、当社はコーポレートスローガンとして、「イメージコミュニケーション」を掲げています。「イメージ情報」を通して、人と人とのより創造性に満ちたコミュニケーション環境を実現し、オフィスの知的生産性を上げることが強く要請されています。当社は、そのためのオフィスの情報処理の統合環境を提供してまいります。また、オフィスのネットワーク化の中で商品機能の融合化が進み、競合企業も従来より拡大しています。新たな競合の時代に向け、経営ビジョンとして、「21世紀の勝利者」を目指し、お客様と社会から信頼され、常に新しい価値創造を行うことで、トップシェア事業を有し、業界をリードするグローバル優良企業となることを目指しております。

そのために、1999年4月から2002年3月までを期間とする「第13次中期経営計画」では、経営の基本方針として、グループ全体で、

「企業価値の増大をめざした経営の革新」

「成長をめざした事業・収益構造の変革と技術力の強化」

「キャッシュフローマネジメントの強化と低コスト体質の実現」

に取り組めます。

企業価値の増大とは顧客価値、株主価値、社員価値の三つの価値向上をいい、当社はこれを経営の柱にしています。お客様の視点で、お客様の求める価値を追求し、提供するということを経営の基本に据えたCS（Customer Satisfactionお客様満足度向上）経営の実践が、顧客価値の向上であり、同時にこれが株主価値の増大の実現となり、企業価値を高めることとなります。そのために当社独自の経営指標を導入するなど企業価値の最大化をめざした経営を行っております。また、社員・組織の活性化を計るための諸策を講じてまいります。

事業・収益構造の変革では、画像機器関連の基盤事業を強固にして収益力の維持を図りながら、次の成長事業であるプリンター事業やソリューション事業に経営資源を重点投下して強化してまいります。ソリューション事業では、提案力・サポート力等のお客様接点力を強化し、お客様の求める最適な価値を統合的に提供してまいります。事業構造変革を支える技術力の強化としてこれら成長事業のコア技術の確立と開発強化に重点的に取り組んでいきます。

そして、キャッシュフローマネジメントと、収益構造の強化のためにグループにおけるキャッシュの最大化とトータルコスト低減を図る取り組みを積極的に推進してまいります。

具体的な取り組みとして、まず1つめはサプライチェーンマネジメントに注力してまいります。お客様満足度の向上と競争優位の実現を目指し、お客様の要望する商品・サービスを効率よくお届けするためのサプライチェーンを構築します。調達・生産から販売までのリードタイム短縮や在庫の削減、またこれらをサポートする情報システムの再構築を進めます。2つめに、開発プロセスの革新です。これは、商品の開発にあたり、シリーズ化、グループ化を図り、開発効率を上げ、開発期間の短縮、開発経費の削減を目指します。新しいデジタル化商品、プリンターや複合機、あるいはソフトウェアの開発で推進してまいります。3つめに、低採算事業の事業戦略の見直しで、収益性の改善はもちろん、さらに戦略の見直しを含め、事業の選択と集中を推進してまいります。

また、当社が社会との関わりで特に重視する領域は、「環境保全」と「社会貢献」です。地球環境を守ることは企業の責務であり、経営の最優先課題であると位置づけ、様々な環境保全活動を積極的に推進してきております。また、企業は社会を構成する一員として、企業の透明性を図り、社会と共生していくことが必要であり、積極的な社会貢献活動を実践してまいります。

なお、利益配分につきましては、当社は企業体質の強化および新たな事業展開のため、内部留保の充実を図りながら、収益の向上を通して、安定した配当を継続することを利益配分の基本方針としております。また、内部留保資金は、中・長期的視野に立った成長事業分野への投資を中心に充当していく所存であります。

2. 経営成績

1) 当中間期の概況

<連結>

当中間期の連結売上高は、7,175億円と前年中間期に比べ1.3%の増収となりました。主な部門別の状況は次のとおりです。

複写機器部門は、オフィス環境の変化やお客様のカラー化ニーズに応えた高速デジタル複合機やデジタルカラー複合機の売上が伸長しました。特にカラー機は新製品「イマジオカラー2800シリーズ/4000シリーズ」が売上の増加に寄与しました。地域別では欧米地域を中心に販売が好調に推移しました。しかしながら、国内の低迷の影響などもあり、複写機器部門の売上高は前年中間期に比べ1.5%減の4,498億円にとどまりました。

情報機器部門は、オフィスのネットワーク化の進展に伴うプリンターニーズの高まりに応えた新製品「イプシオカラー5000」や「イプシオNX600シリーズ/700シリーズ」を投入し、拡販に努めました。その結果、モノクロプリンター及びカラープリンターの売上は伸長し、拡大しました。特にカラープリンターは著しい伸びとなりました。また、ソリューション分野ではお客様のワークフロー改善を目指したソリューション提供の提案力の強化と拡大を推進してきており、この結果、情報機器部門の売上高は、1,777億円と前年中間期に比べ12.5%の増収となりました。

利益面では、営業利益は、売上増加の寄与、新製品効果による操業度改善及び製造コストの引き下げ、経費効率の向上等により前年中間期に比べ41.1%増で440億円となりました。中間純利益は、前年中間期に比べ68.0%増の204億円となりました。

< 単独 >

当中間期の単独売上高は、輸出が好調で 3,810 億円と前年中間期に比べ 7.3%の増収となりました。営業利益は売上増の寄与、操業度の改善と新製品の寄与、経費の節減により前年中間期に比べて 44.9%増の 300 億円となり、経常利益は 22.7%増の 240 億円となりました。その結果、中間純利益は前年中間期に比べて 55.5%増の 140 億円となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株当り5円50銭と決定させていただきました。

(支払開始日12月10日)

2) 通期の見通し

通期の見通しについては、当社を取り巻く経営環境は厳しいものが続くとみられるものの、デジタル複合機、デジタルカラー複合機やプリンターを中心に拡販に努め、国内生産での操業度の改善効果やグループ全体によるトータルコスト削減活動などにより、円高による収益の目減り分をカバーして、通期では連結、単独ともに前年に比し増収増益を目指してまいります。

通期の業績見通しは、次のとおりであります。

1. 連結業績見通し	売上高	1兆4,550 億円	(前年比 2.0 %増)
	営業利益	870 億円	(前年比 18.3 %増)
	税引前利益	690 億円	(前年比 30.1 %増)
	当期純利益	410 億円	(前年比 33.8 %増)
2. 単独業績見通し	売上高	7,600 億円	(前年比 5.5 %増)
	営業利益	570 億円	(前年比 33.1 %増)
	経常利益	490 億円	(前年比 36.0 %増)
	当期純利益	285 億円	(前年比 50.2 %増)

(上記業績見通しは、次の為替レートを前提にしております。)

		(連結)	(単独)
当上半期	米ドル平均レート	117.23円	118.29円
	ユ - 口 平均レート	123.43円	123.43円
通 期	米ドル平均レート	113.62円	114.07円
	ユ - 口 平均レート	119.72円	119.67円